



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 パス株式会社

コード番号 3840 URL <http://www.pathway.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 柴田 励司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 時田 匡二郎

TEL 03-6823-6011

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	831	315.9	△79	—	△79	—	△88	—
28年3月期第1四半期	199	86.5	△142	—	△153	—	△144	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △91百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	△5.04	—	—	—
28年3月期第1四半期	△13.20	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期第1四半期	2,181	—	1,516	—	63.2	76.18	—	
28年3月期	2,077	—	1,468	—	63.8	77.77	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,378百万円 28年3月期 1,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	2,000	—	△80	—	△80	—	△100	—
通期	4,500	—	75	—	75	—	20	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	18,090,800 株	28年3月期	17,045,900 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	17,513,420 株	28年3月期1Q	14,910,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。中国及びアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱、円高・株安の進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、収益の柱である通信販売事業の強化と、新たに開始したコミュニティサービス事業を軌道に乗せること、さらに旅行事業における第一種旅行業登録を通じた企画旅行サービスの開始、に主眼をおいて取り組んでまいりました。

また、前連結会計年度末をもってメディア事業を廃止したことにより、前年同四半期に比して大幅に営業赤字幅を削減したものの、通信販売事業の販売時期のずれ込みやコミュニティサービス事業のPRを目的とした販促費用の計上により営業赤字を計上することとなりました。

この結果、売上高は831,376千円（前年同四半期比631,485千円増）となりました。営業損失は79,252千円（前年同四半期比63,738千円減）となり、経常損失は79,194千円（前年同四半期比74,554千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は88,236千円（前年同四半期比56,760千円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行事業」、パス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社マドゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオが営む「通信販売事業」に加えて、株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コムニタスが営む「コミュニティサービス事業」の5つの報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行事業」、パス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社マドゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオが営む「通信販売事業」に加えて、株式会社P A T Hマーケット及び株式会社コムニタスが営む「コミュニティサービス事業」の5つの報告セグメントにより構成されております。

①コンサルティング事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期下期より社内資源を通信販売事業、コミュニティサービス事業に傾斜配分しておりますことから、限定的な受注となり売上高は3,175千円（前年同四半期比6,903千円減）、営業利益は1,967千円（前年同四半期比5,358千円減）となりました。

②決済代行事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、ほぼ横ばいの売上高は3,411千円（前年同四半期比439千円増）、営業利益は1,230千円（前年同四半期比446千円増）となりました。

③旅行事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、テロの影響による海外渡航の減少により売上高は73,781千円（前年同四半期比15,302千円減）、営業損失は1,006千円（前年同四半期比1,432千円減）となりました。

④通信販売事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、通信販売チャネルの主力であるTVショッピングのオンエアが第2四半期に期ずれしたこと、全国に設置している「Ex:beaute」化粧品の店頭販売用什器の経年劣化に伴う入替えを実施したことによる販売機会の一時的な損失等の影響により、売上高は747,521千円、営業損失は2,725千円となりました。

⑤コミュニティサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、株式会社タイムラインエージェンシーとの協業や伊藤忠ファッションシステム株式会社との業務提携などを通じて、DRESSコミュニティにおける法人向けサービスの競争力向上、収益モデルの確立と強化に努めてきた結果、売上高は3,661千円、営業損失は31,321千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,418,233千円となり、前連結会計年度末に比べ40,751千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が88,470千円増加したことによるものであります。固定資産は762,958千円となり、前連結会計年度末に比べ63,110千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が64,609千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,181,192千円となり、前連結会計年度末に比べ103,862千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は656,679千円となり、前連結会計年度末に比べ55,940千円増加いたしました。これは主に未払金が69,691千円増加したことによるものであります。固定負債は7,655千円となり、前連結会計年度末に比べ283千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、664,334千円となり、前連結会計年度末に比べ55,656千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,516,858千円となり、前連結会計年度末に比べ48,207千円増加減少いたしました。これは主に新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,637千円、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失79,252千円（前年同四半期比63,738千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失88,236千円（前年同四半期比56,760千円減）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

損失拡大の原因となったメディア事業を前連結会計年度末をもって廃止いたしました。また、平成27年8月に株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェアスタジオの株式を取得し、前連結会計年度に新たに開始した通信販売事業の通期での業績貢献が見込まれることから、平成29年3月期は通期で連結経常黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,091	492,115
売掛金	404,094	249,598
商品及び製品	414,181	502,651
原材料及び貯蔵品	51,133	54,215
前渡金	22,674	22,521
未収入金	14,479	13,961
その他	110,968	85,747
貸倒引当金	△3,140	△2,578
流動資産合計	1,377,482	1,418,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,098	50,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,639	△27,859
建物及び構築物（純額）	20,459	22,308
工具、器具及び備品	155,196	230,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94,595	△106,649
工具、器具及び備品（純額）	60,600	123,513
その他	1,986	1,832
有形固定資産合計	83,046	147,655
無形固定資産		
のれん	456,718	444,700
ソフトウェア	38,208	46,460
その他	9,006	11,269
無形固定資産合計	503,933	502,430
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,617	112,872
その他	18,537	18,219
貸倒引当金	△18,287	△18,219
投資その他の資産合計	112,867	112,872
固定資産合計	699,848	762,958
資産合計	2,077,330	2,181,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,101	11,403
買掛金	245,507	287,819
未払金	225,212	294,903
前受金	9,909	8,005
未払法人税等	13,298	6,035
加盟店預り金	9,818	9,927
賞与引当金	16,145	9,543
返品調整引当金	9,476	6,431
その他	37,269	22,609
流動負債合計	600,739	656,679
固定負債		
退職給付に係る負債	3,819	3,961
その他	4,119	3,694
固定負債合計	7,938	7,655
負債合計	608,678	664,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,424	1,753,877
資本剰余金	1,812,843	1,883,295
利益剰余金	△2,170,690	△2,258,977
株主資本合計	1,325,577	1,378,195
新株予約権	14,533	13,645
非支配株主持分	128,540	125,017
純資産合計	1,468,651	1,516,858
負債純資産合計	2,077,330	2,181,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	199,891	831,376
売上原価	227,556	315,560
売上総利益又は売上総損失(△)	△27,664	515,815
販売費及び一般管理費	115,326	595,068
営業損失(△)	△142,990	△79,252
営業外収益		
受取利息	—	11
為替差益	—	199
故紙売却収入	413	—
保険返戻金	390	—
その他	207	398
営業外収益合計	1,011	608
営業外費用		
支払利息	24	—
株式交付費	11,744	395
その他	—	154
営業外費用合計	11,768	550
経常損失(△)	△153,748	△79,194
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,748	△79,194
法人税、住民税及び事業税	372	3,193
法人税等調整額	—	9,370
法人税等合計	372	12,564
四半期純損失(△)	△154,120	△91,759
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,124	△3,523
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144,996	△88,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△154,120	△91,759
四半期包括利益	△154,120	△91,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,996	△88,236
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,124	△3,523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失545,637千円、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失79,252千円（前年同四半期比63,738千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失88,236千円（前年同四半期比56,760千円減）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

損失拡大の原因となったメディア事業を前連結会計年度末をもって廃止いたしました。また、平成27年8月に株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴェスタジオの株式を取得し、前連結会計年度に新たに開始した通信販売事業の通期での業績貢献が見込まれることから、平成29年3月期は通期で連結経常黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第9回新株予約権の行使により、平成28年4月27日付で40,012千円、平成26年5月31日付で100,004千円の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が70,452千円、資本準備金が70,452千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,753,877千円、資本準備金が1,756,879千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサルティング事業	決済代行業業	旅行事業	メディア事業	コミュニティサービス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,078	2,972	89,083	97,756	—	199,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,078	2,972	89,083	97,756	—	199,891
セグメント利益又は損失 (△)	7,325	784	426	△97,885	△473	△89,349

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	199,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—
計	—	199,891
セグメント利益又は損失 (△)	△53,167	△142,990

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,167千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コンサルティング事業	決済代行業業	旅行事業	通信販売事業	コミュニティサービス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,175	3,396	73,637	747,504	3,661	831,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15	144	16	—	175
計	3,175	3,411	73,781	747,521	3,661	831,551
セグメント利益又は損失 (△)	1,967	1,230	△1,006	△2,725	△31,321	△31,855

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	831,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△175	—
計	△175	831,376
セグメント利益又は損失 (△)	△47,397	△79,252

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47,397千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当社グループは、前第1四半期連結累計期間における「メディア事業」につきまして、前連結会計年度末に株式会社giftの出版事業を廃止し、さらに株式会社giftから株式会社コムニタスへ事業の譲渡を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当セグメントを廃止いたしました。

また、従来「その他」に含まれていた「コミュニティサービス事業」については、事業への取組を本格化し当社の提供する重要なサービスとして位置づけたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、報告セグメント変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。